

## 한통련 뉴스레터

제55호

発行:在日韓国民主統一連合(韓統連)

〒110-0016 東京都台東区台東4丁目31-7-302 電話/FAX 03-4362-5284  
メール [chuo@korea-htr.org](mailto:chuo@korea-htr.org) ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方はchuo@korea-htr.orgまでご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

## 정세 情勢

## ●継続する韓米・韓米日合同軍事演習…進展する韓米日軍事同盟化

## B52H戦略爆撃機参加



韓米日が17日、東海上で弾道ミサイル防御訓練を実施した

韓国国防부는 4月14日、米空軍의 B52H 전략폭격機가 同日에 朝鮮半島 上空에서 韓国空軍과 合同訓練을 行했다고 明らかに した。北朝鮮(※正しくは朝鮮)가 前日に 固体燃料式의 新型大陸間弾道ミサイル(ICBM) 「火星18」을 試射した ことに対し、拡大抑止力의 強化을 誇示した ものと みられる。核兵器을 搭載できる B52H 戦略폭격機의 朝鮮半島 への 展開は 9日ぶり。韓国空軍의 戦闘機 F35A と F15K、米軍의 戦闘機 F16 も 訓練에 参加した。国防부는 韓米가 米戰略資産을 迅速に 朝鮮半島에 展開できる ことや、向上した 連合作戰能力、相互運用性などを 確認したと 伝えた。この日、朝鮮半島に 展開された B52Hは、先月末に 爆撃任務のため 米領グアムに 配備された 4機のうち 2機と みられる。B52Hは 射程 200キロの 空対地核ミサイル을 はじめ 最大 31トンの 爆弾을 載せて 6400キロ以上을 飛行し 目標을 爆撃できる。先月には 米戰略폭撃機 B1B가 2度におわり 朝鮮半島에 展開され、米原子力空母 「ニミツ

ツ」가 韓国에 入港して 韓米合同訓練을 行 った。国防부는 「今後にも 韓米兩國は 米戰略資産의 展開頻度을 増やして 強度을 高め、北の いかなる核攻撃も 容認しないという 強力な 同盟의 意志을 行動で 示す」と 強調した。

また、米空軍と 日本航空自衛隊は 13～14日、朝鮮半島東・東海の上空で B52H 戦略폭撃機 2機を含めて 合同訓練을 実施した。

## 韓米空軍訓練実施

韓国と米国は 17～28日 の日程で、韓国南西部の 光州基地で 連合作戰や 戰時任務遂行能力の 向上のための 連合編隊軍総合訓練을 実施した。訓練には 戦闘機など 約 110機と 約 1400人 が 参加。韓国軍からは 戦闘機 F35A や F16、空中給油機 KC330 など 60機 余り、米軍からは 空軍の 戦闘機 F16 や 空中給油機 KC135、海兵隊の 戦闘機 F35B、FA18 など 40機 余りが 参加。同訓練は 韓米の 空軍が 空中戦力을 一つの 基地に 展開し、上半期に 実施する 過去最大規模の 連合編隊軍総合訓練となる。「코리아・フライング・トレーニング(KFT)」と呼ばれる 同訓練は、2009年に 始まった 大規模航空訓練 「マックスサンダー」に 類似した ものと みられる。

## 韓米日合同軍事訓練実施

韓国、米国、日本が 17日、北の核・ミサイル高度化に 対応するための ミサイル防衛訓練을 東海の公海上で 実施した。韓国海

軍によると、訓練には韓国海軍の駆逐艦「栗谷李珥」、米海軍のミサイル駆逐艦「ベンフォールド」、海上自衛隊の「あたご」など3カ国のイージス艦が参加。北朝鮮による弾道ミサイル発射を想定し、仮想のミサイル標的を用いて探知、追跡、情報共有などの手順の熟達を図った。尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権発足後、韓米日が海上ミサイル防衛訓練を実施したのは、昨年10月と今年2月に続き、今回が3回目。今月初めには、韓国南部・済州島南方の公海上で対潜水艦戦訓練と捜索・救助訓練を実施した。

### 韓米日防衛実務協議開催

韓米日三カ国は米ワシントンで14日（現地時間）、3年ぶりに防衛実務者協議（D T T）を開き共同報道文を発表した。報道文では△北の核・ミサイル脅威を抑制し朝鮮半島とインド太平洋地域の平和・安定を増進するために安保協力を強化△北の核・ミサイルの脅威の抑制・対応のためにミサイル防御訓練と対潜水艦戦訓練を定例化△台湾海峡一帯における平和と安定の重要性を強調△韓日の軍事情報保護協定（G S O M I A）を活用し防衛当局間の意思疎通を協力・強化すると両国の意志を米国は全幅的に支持するとした。また、昨年1

1月にプノンペンで開かれた韓米日首脳会談で合意した、北のミサイル情報をリアルタイムで共有する状況を点検し、既存の韓米日情報共有約定を軸に三カ国間の情報共有システムを迅速に推進することで合意した。

### 継続する韓米・韓米日合同軍事演習と進展する韓米日軍事同盟化

大規模な韓米合同軍事演習「フリーダムシールド」が終了しても、韓米合同軍事演習に加えて韓米日合同軍事演習も実施され、さらには戦略爆撃機まで参加するなど、朝鮮半島の軍事緊張は増大することはあれ緩和する兆しはみえない。特に、韓米日合同海上訓練は対潜水艦戦訓練とともに北のミサイルに対する防衛（MD）訓練に照準を合わせたもの。MDを実質的に機能させるうえで韓米日三カ国間のリアルタイム情報共有は必須であり、そのために韓日G S O M I Aの正常化が急がれ、政治決着による韓日関係の「改善」が図られた。尹大統領は今月末の韓米首脳会談を経て5月のG7広島サミットに招待を受けて参加する。バイデン米大統領は尹大統領と岸田首相を従えて、同サミットを韓米日三カ国の協力体制、特に軍事協力体制・軍事同盟化を世界に誇示する場にしようとしている。

## ●米国政府が韓国政府を盗聴、流出文書に「ウクライナへの武器供与」…尹政権は「盗聴はない」「文書は偽」と強弁



米国の謝罪を要求し、尹大統領を糾弾するパフォーマンスを演じる「全国民衆行動」のメンバー

### 米国、盗聴・文書流出

米紙ニューヨーク・タイムズは4月8日（現地時間）、ウクライナ戦争に関する米軍の機密文書がソーシャルメディアに流出

した事件と関連し、米国政府（中央情報局C I A）が韓国など同盟国を傍受（盗聴）していたことが明らかになったとした上で、流出文書の中に、韓国の金聖翰（キム・ソンハン）前国家安保室長や李文熙（イ・ムニ）前外交秘書官ら国家安保室の高官が、ウクライナに対する兵器の迂回（うかい）供与を議論する内容も含まれていたと報じた。これはシギント（※通信、電磁波、信号等の、主として傍受を利用した諜報・諜報活動のこと）により確保した情報という。金氏は3月末に辞任し外交秘書官も交代している。韓国政府はウクライ

ナに殺傷能力を持つ兵器を供与しないという姿勢をとっている。

米連邦捜査局（FBI）は13日、今回の文書流出事件に絡み空軍州兵のジャック・テシェイラ容疑者を逮捕したと発表した。

### 尹政権「盗聴はない」「文書は偽」

韓国大統領室は当初、「確定した事実ではない」「米側の調査を見守る」としていたが、11日に△韓米の国防長官は該当文書の相当数が偽造されたものだと意見が一致した△韓米情報同盟を通じて信頼・協力をさらに強化する△大統領室への盗聴は根拠のない偽の疑惑であることを明らかにすると公式立場を表明した。金泰孝（キム・テヒョ）国家安保室第1次長も、尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領の訪米準備のため訪れたワシントンで記者団に、「米国がわれわれに何らかの悪意を持って（傍受）したという状況は発見されていない」と強調した。

### 野党・市民社会団体は糾弾

これに対し第一野党「共に民主党」は「盗聴が事実ならば明白な主権侵害であり安保惨事」と非難。14日には同党の李在明（イ・ジェミョン）代表が「対等な主権国家として堂々と真相究明を要求し、米国政府は公式謝罪すべきだ」と主張した。野党・正義党は12日、金泰孝氏の発言を取り上げ「善意で盗聴したというのか」と反論した。全国民衆行動は11日、大統領

室近隣で記者会見を開き「同盟だと握手しながら背後では盗聴する米国と、これに一言もいえない尹政権は糾弾されて当然」とし、尹政権に米国への抗議と事件の解明を求めた。参与連帯も「韓米両政府は盗聴疑惑の事実関係を明らかにすべき」との声明を発表した。

### 対米追従深める尹政権

米国の韓国政府に対する盗聴と機密文書流出事件。第一に、尹政権は「該当文書の相当数が偽造」「盗聴は根拠のない偽の疑惑」と主張するなら、その根拠を示すべきである。盗聴された政府が盗聴した政府をかばう必要は全くない。第二に、主権国家として韓国は米国に真相究明と謝罪を要求すべきであり、それに米国は真摯（しんし）に応えるべきである。信頼と協力の韓米同盟と強調するならばなおさらだ。第三に流出文書で明らかになった内容、すなわちウクライナへの武器（弾薬）供与について韓米両政府は真相を明らかにすべきであり、供与が事実ならばしかるべき措置が取られなければならない。

尹大統領は今月下旬に国賓として訪米しバイデン大統領と会談する。今回の件で前のめりともいえる対米追従姿勢をあらわした尹政権。3月の韓日首脳会談で示した屈辱外交に続いて、米国に対しても屈辱外交を全面展開することだろう。主権と国益を売り渡し米日への従属を一層深める尹政権を厳しく糾弾しなければならない。

## 활동보고 活動報告

### ● 都内で尹錫悦政権糾弾集会を開催…韓米日軍事同盟に反対の声



シュプレヒコールする李俊一総務部長(中央)

東京民主実践連帯（東民連）は4月8日、新宿駅西口地下広場で第4回尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権糾弾集会を開催。韓統連・韓青や在日同胞、ニューカマーの韓国人や日本人が有志で参加した。

韓青中央本部の韓成祐（ハン・ソンウ）委員長が発言。3月に行われた韓米合同軍事演習について「核兵器が運用できる戦略兵器を動員したもので、朝鮮半島に戦争を

もたらず極めて危険な演習だ」と批判。  
「尹政権は朝鮮に対する敵対行為を一切中止すべきだ。在日同胞青年として、朝鮮半島の平和統一のため先頭に立っていく」と決意を述べた。

東民連のソン・イネ幹事は尹政権の支持率が対日屈外交によって急速に低下したことを指摘。ペ・ウンミ代表は尹政権の「元強制動員被害者(徴用工)」問題解決策について「過去に日本が犯した罪に免罪符を与えたもので、到底容認できない」と批判。「最悪の親日屈辱外交であり、撤回すべきだ」と強調した。

韓国からの留学生のリュ・ミソン氏は現在の韓国社会について「韓国では青年たちがSNSで呼びかけあって尹錫悦退陣集会にたくさん参加している」と述べ、「日本でも集会をしていると聞いて駆けつけた。これ

からも一緒に闘っていきたい」と語った。

インターネットメディア「日本のメディアが伝えない週刊韓国ニュース」の西田尚史氏は、梨泰院惨事に対する対応や、韓国と日本の政権の急速な右傾化を批判した。

韓統連の李俊一(イ・チュニル)総務部長が閉会あいさつ。「尹政権は今月末に訪米する。屈辱的な韓日首脳会談を外交成果として米国に称賛されるだろう。これほど腹立たしいことはない」と糾弾。「5月のG7広島サミットに尹大統領は参加し、韓米日軍事同盟の強化を世界的にアピールするだろう。このような危険な動きを座視することは断じてできない。民衆の団結した力は、かならず世界を変えることができる。韓国民衆と連帯し、勝利の日まで団結して闘おう」と訴えた。

## ● 韓統連が時局行動…韓日屈辱外交を糾弾



シュプレヒコールする参加者たち

在日韓国民民主統一連合(韓統連)は4月9日、名古屋市内で「尹錫悦(ユン・ソンニョル)政権糾弾! 強制動員解決策撤回! 親日屈辱外交糾弾! 韓統連時局行動」を開催した。

宋世一(ソン・セイル)委員長が主催者あいさつ。宋委員長は強制動員「解決策」について「どこの世界で被害国が被害者に補償するのか? 加害国が被害者に反省し謝罪し賠償するのが当然だ。これを全く無視して、尹錫悦政権は日本に対して屈辱外交を繰り返した」と批判。「今回の屈辱的な解決策に対して、被害者の三人は受け取らな

い謝罪しろと主張している。私たちは被害者の声を記憶、継承し、歴史正義の実現、人権と平和の実現を目指して、韓国の被害者、支援団体、野党とともに全力で闘っていく決意だ。今回の糾弾闘争を軸にしながら、力を集め、尹錫悦退陣闘争へと結びつけ、一日も早く退陣を勝ち取っていかなくてはならない。今日の時局行動を機に、さらなる闘いへと邁進していこう」と語った。

参加者からリレートーク。韓青中央本部の韓成祐(ハン・ソンウ)委員長は「今回の屈辱外交によって、『韓日基本条約で解決済み』という論理がさらに強化されてしまった。植民地の歴史は在日同胞の歴史にもつながることであり、在日同胞の歴史の否定であり、断じて容認できない。糾弾闘争を粘り強く展開し、より大きな力をつくっていきたい」と語った。

金源道(キム・ウォンド)副事務長は自らも関わった名古屋三菱挺身隊訴訟について言及し、「被害者の方々が20数年の闘いによって勝ち取った大法院(最高裁)判決を、尹錫悦大統領がすべてぶち壊した。ハルモニたちの思いをなんとしても成就しな

なければならない」と強調した。

大阪本部の金昌範(キム・チャンボム)副代表委員は今回の「解決策」について「最も許せないことは、被害者の方々が『お金目当てで闘っていた』と印象付けられることだ。これから日本の中で排外主義が一層進んでいくことを憂慮している。韓国の民衆の闘いと連帯し、彼らの主張を日本で正しく伝え、私たちも共に闘っていこう」と語った。

趙基峰(チョ・キボン)副委員長は今回の屈辱外交について「1910年の韓日併合、1965年の韓日条約に続く第3の売国行為だ」と糾弾。「本来なら韓国政府は2018年の大法院判決を日本に認めさせ、履行しろと要求しなければならない。それを未来のためという美名の下、加害者に対してこちらが譲歩するとはどういうことか。このような大統領を認めるわけにはいかない。退陣させることが今を生きるわたしたちの責任だ。一致団結して尹錫悦退陣運動を進めていこう」と語った。

広島本部の尹康彦(ユン・ガンオン)代表委員は5月のG7広島サミットに対して

「尹政権は、今回韓日の懸案事項である強制動員被害者への解決策を提案することで、3月20日にG7参加を発表した。G7参加国はNATOの主要国であり、G7サミットはアジア・太平洋地域における対朝鮮、中国、ロシアへの軍事包囲網の強化が目的だ。その中心が韓米日軍事同盟の強化であり、そのような行為を許すわけにはいかない。尹錫悦退陣、G7広島サミットへの尹錫悦参加反対を強く訴えていきたい」と語った。

金昌五(キム・チャンオ)事務長がまとめのあいさつ。金事務長は「最も深刻なのは、日本の主要メディアが今回の韓日首脳会談をすべて支持・歓迎していることだ。この深刻な状況を考えてときに、まさにこの日本で韓統連が先頭に立って、国内の同胞ともに力を合わせて闘っていかなければならない」と強調した。

参加者全員でシュプレヒコール。「尹錫悦政権を糾弾する!」「強制動員解決策を撤回せよ!」「親日屈辱外交を糾弾する!」と声を上げ、尹政権を糾弾した。

時局行動は下記の韓国インターネットメディアに掲載されました

自主時報

<http://www.jajusibo.com/62267>

統一ニュース

<http://www.tongilnews.com/news/articleView.html?idxno=207733>

民プラス

<http://www.minplusnews.com/news/articleView.html?idxno=13554>

## ● 強制動員被害者(元徴用工)解決策に抗議声明・・・被害者の尊厳回復を要求

弁護士や大学教授ら24人の市民有志は4月14日、「強制動員被害者(元徴用工)」問題「解決策」に関連し、「韓国政府『解決策』と日韓首脳会談に関する声明」を公表した。

声明では「解決策」について「被害者が求めているのは加害企業の謝罪と賠償であり、それがないままに『第三者弁済』で判決と同額の金額を受領させようとするのは、被害者の尊厳を損なうものだ」と批判。「強制連行・強制動員の被害者、そして植民地支配の被害者である韓国国民、彼らの尊厳を損なうような『解決』はありえない」とし、「過去の植民地支配が正当で

あったという歴史認識を改め、被害者の尊厳を損なわない解決を目指すべき」と要求した。

声明を出した市民有志のうち、宇都宮健児弁護士、足立修一弁護士や高橋哲哉・東京大名誉教授ら6人が同日、東京都千代田区の衆議院第二議員会館で会見。宇都宮弁護士は「被害国が被害国の企業から金を集めて立て替えるのは、あべこべ。人権侵害の被害の回復は直接的な謝罪と賠償が原則になるべきだ」と強調した。

声明には韓統連から宋世一委員長が賛同した。

## 韓国政府『解決策』と日韓首脳会談に関する声明

3月16日、韓国の尹錫悦大統領が来日し、12年ぶりに岸田文雄首相と日韓首脳会談を開催しました。この会談で、韓国側が強制動員問題で「第三者弁済」による「解決策」を提示し、日本政府はこれを「日韓関係を健全な関係に戻すものとして評価」し、受け入れました。

「解決策」の内容は、①「日帝強制動員被害者支援財団」が判決の確定した被害者に賠償金相当額を「肩代わり」して支払う（第三者弁済）、②被害者の苦痛を記憶し、継承していくための事業を推進する、③支払いの財源は「民間の自発的寄与」等で用意する—というものです。

しかし、これでは加害企業に賠償を命じた韓国大法院判決は実質的に否定されてしまいます。被害者が求めているのは加害企業の謝罪と賠償です。それがなくままに「第三者弁済」で判決と同額の金額を受領させようとするのは、被害者の尊厳を損なうものです。

存命の被害者原告（3名）は全員、今回の「第三者弁済」を拒んでおられます。韓国の民法も日本の民法と同様に、「第三者弁済」による支払いを受領することを望まない者に対しては、受領を強制することはできないと規定しています。今回の韓国政府の「解決策」を認めるとしても、問題の解決につなげるためには、日本の被告企業の謝罪と「財団」への資金拠出が最低限必要です。

そもそも加害企業が謝罪し、償いのためのお金を支払うなどして問題を解決することは、日本の司法も促していることでもあります。

今回の韓国人被害者らが日本で三菱重工業や新日本製鉄（現・日本製鉄）を訴えた裁判では、裁判所は「時効」「別会社」等を理由に原告の請求は棄却しました。しかし、被害者の受けた被害事実（強制連行、強制労働）は認定し、不法行為請求権が発生すること自体は確認しました。

また、中国人強制連行被害者が西松建設を訴えた裁判では、最高裁は日中共同声明（1972年）で戦争賠償は放棄されており、サンフランシスコ条約（1952年）の枠組みで個人の請求権は残っているものの、裁判上訴求する権能は失われたとして原告の訴えを退けました。しかしその判決の付言で、強制連行・強制労働の被害者に対し、企業と関係者（国を示唆）は自発的に補償するなどして解決すべきだと勧告しました（2007年4月27日）。西松建設はこの付言に従って、中国人被害者への補償金の支払いや慰霊碑の建立などを行うことで和解しました。

日韓請求権協定も日中共同声明と同じくサンフランシスコ条約に依拠する協定です。西松建設訴訟最高裁判決で示された付言は、日韓の間でも妥当します。日本政府は、日韓請求権協定で「完全かつ最終的に解決」済み、個人請求権に基づく請求に応じる義務はなくなったと言いますが、韓国人の強制連行・強制労働の被害者に対しても、企業と国は自発的に補償するなどして解決すべきなのです。

ところが日中間の問題では当事者間の解決を妨げなかった日本政府が、韓国の被害者との問題では企業が自発的な解決をすることに介入し、妨害しています。これは、日本政府の韓国に対する植民地主義継続の表れと言うほかありません。

国連総会は1960年12月14日、「植民地と人民に独立を付与する宣言」を採択しました（決議1514（XV））。同宣言は、「外国による人民の征服、支配および搾取は基本的人権を否認するもので、国連憲章に違反し、世界平和と協力の促進にとっての障害である」と述べました。2001年のダーバン宣言は、「植民地主義によって苦痛がもたらされ、植民地主義が起きたところはどこであれ、いつであれ、非難され、その再発は防止されねばならない」ことを確認しました。

今日の国際社会では、植民地主義は誤ったものであり、克服されなければならないもの

認識されているのです。ところが今回、日本政府の取っている対応は、朝鮮半島を植民地支配したことを現時点でも正当なものであったことを前提とするものであり、韓国国民の尊厳をも損なっています。強制連行・強制労働の被害者、そして植民地支配の被害者である韓国国民、彼らの尊厳を損なうような「解決」はあり得ません。「被害者不在では解決にならない」のです。

日本が韓国との関係を改善していくためには、過去の植民地支配が正当であったとの歴史認識を改め、韓国人の被害者の尊厳を損なわない解決を目指すべきです。

2023年3月30日

〔声明発出者〕

足立修一（弁護士）・阿部浩己（明治学院大学教授）・庵谷由香（立命館大学教授）・伊地知紀子（大阪公立大学教授）・岩月浩二（弁護士）・内河惠一（弁護士）・内田雅敏（弁護士）・宇都宮健児（弁護士・元日弁連会長）・太田修（同志社大学教授）・大森典子（弁護士）・奥村秀二（弁護士）・加藤圭木（一橋大学准教授）・海渡雄一（弁護士）・清末愛砂（室蘭工業大学大学院教授）・具良鈺（弁護士）・在間秀和（弁護士）・高橋哲哉（東京大学名誉教授）・張界満（弁護士）・戸塚悦朗（弁護士）・外村大（東京大学教授）・中沢けい（小説家・法政大学教授）・飛田雄一（神戸学生青年センター理事長）・前田朗（東京造形大学名誉教授）・宮下萌（弁護士）

## ●韓青が幹部研修会、臨時中央大会を開催・・・さらなる飛躍を決意



研修後の集合写真

在日韓国青年同盟（韓青）は4月15日から16日にかけて、愛知県内で「四月革命63周年記念 韓青全国春期幹部研修会」を開催した。幹部研修会では組織活動に関する研修と韓青全国の現状と課題について韓成祐（ハン・ソンウ）中央委員長が報告を行い、全国から集まった常任委員（幹部）が報告を基に地方本部の課題や同胞青年の現状について討論した。15日夜には地方本部からの報告を行い、大阪府本部と三重県本部がそれぞれ地域での学習会の成果と今後の組織の展望について報告・討論した。

二日目には韓統連の李俊一（イ・チュニ

ル）総務部長が朝鮮半島情勢に関して講演し、情勢課題から見て韓青に求められている役割と実践について語った。最後に閉会式を行い、二日間の研修の感想と今後の決意を全体で共有した。



講演する李俊一（イ・チュニル）総務部長

16日午後からは同会場で「27期中央臨時大会」を開催した。民衆儀礼の後、2022年活動総括案と2023年度活動方針案について提起。地域における方針の具体的な実践方途やオンライン発信などについて活発な論議を経て採択された。その後中央本部人事（監査）改正案を採択し、4月19日に発表する「四月革命63周年在日韓国人青年声明」を全体で確認した。

## 四月革命63周年 在日韓国人青年声明

今日、私たちは民族史に燦然と輝く四月革命から63周年を迎えた。

尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権発足から約一年となる今日、私たちが尹錫悦政権に対して危惧していたことはすべて現実のものとなり、想像すらしなかった惨事が拡がっている。検察権力を動員した政治報復と公安弾圧が横行する検察独裁体制が敷かれている。米国依存経済がより進行し物価高騰で庶民の生活は以前に増して苦しくなっている。南北関係は完全に遮断され、韓米合同軍事演習に核搭載可能なミサイルの発射訓練で応える「力対力」の軍事対立状況が今後も継続すると見られる。韓日関係では韓国が日本に強制動員問題の「解決案」を提示し、日本側が謝罪も、賠償も、強制動員の事実さえ認定しないという条件付きで受け入れるという屈辱的な合意がなされ「1965年の韓日条約（日韓基本条約）で解決済み」という公式が補強された。そしてこれらの原因のすべてが「文在寅（ムン・ジェイン）前政権の無能のせい」であるとのたまい、支持率30%台であるにも関わらず韓半島南部の「王」であるかのように振る舞っているのが第20代韓国大統領尹錫悦である。

私たちの祖国は「ヘル朝鮮」の再来、あるいはそれ以上の全方位的な惨事が拡大しているが、民衆が主体者となって闘う「闘争の歴史」は今日も引き継がれている。就任から半年もしない内にキャンドルデモが始まり、数万人の市民が自主的に参加している。10月29日、梨泰院惨事が発生し159名の尊い命が奪われた中、政府は「遺族が政治勢力化する」とし遺族の分断を図った。この非人道的な行いへの怒りが共感を呼び、キャンドルはさらに大きく燃え上がっている。また強制動員「解決案」が発表された後は「自主独立」のスローガンが掲げられ、市民は建国以来の根本矛盾の解決を求め立ち上がっている。日帝解放78年、停戦協定70年、そして四月革命から63年の節目を迎える今日、闘争は最終局面に至っている。

韓国のすべての闘争の原点は四月革命にある。日帝植民地支配から解放された祖国は東アジアの支配力維持を図った米国の手によって分断させられた。米国の援助を受けて誕生した李承晩（イ・スンマン）政権は朝鮮戦争に乗じて軍事統帥権を米国に明け渡したことをはじめ、傀儡（かいらい）政権として民衆の生命を脅かす独裁政治を敷いた。度を越える不正選挙で自らに権力を集中させたことや対立する政治家にスパイ容疑をでっち上げ処刑するなど、民主主義を根本から否定する暴挙が横行していた。

「生きられない！変えよう！」殺人も厭わない独裁政治に韓国全土が立ち上がった四月革命は多くの血が流れる中で大統領を下野にまで追い込んだ。しかし掴み取った勝利は米国の後押しを受けた朴正熙（パク・チョンヒ）軍部5.16クーデターに奪われ、反共の旗の下で韓国は再び独裁時代へと回帰した。四月革命の成果は軍靴で踏みにじられたが、四月革命の正義の戦いと勝利は海を越え在日同胞に大きな希望を与え、私たち韓青が誕生し四月革命精神を海外においても継承・発展させている。

今日における闘争課題は「尹錫悦政権糾弾」に集約される。民主主義を踏みにじり、同じ民族である朝鮮との軍事対立を深め、植民地侵略の謝罪と賠償を自ら放棄する尹錫悦政権では私たちが求める祖国の自主的平和統一と在日同胞青年の民族的解放はとうてい実現できない。日帝植民地支配の生き証人である私たち 在日同胞青年が尹錫悦政権に怒りを持って真っ向から立ち向かうことが求められている。

またキャンドル市民が求める「自主独立」は単なる政権交代ではない、体制転換を実現してこそ達成することが出来る。外勢とその追従勢力によって振り回される建国以来の構造的矛盾を打破し、民衆が国家の意思を決める大韓民国に生まれ変わることが今日における四月革命の完遂だと言える。

私たちは四月革命精神を継承する在日韓国人青年として祖国の自主的平和統一を求め闘う韓国民衆、国内青年学生と固く連帯し、四月革命完遂のため闘っていくことを決意する。

2023年4月19日

在日韓国青年同盟

## ● 大阪本部がセミナーを開催…尹錫悦政権の外交政策を批判



講演する金昌範副代表委員

韓統連大阪本部は4月16日、KCC会館（大阪市生野区）で今年最初の韓統連セミナー「尹政権の対日政策と私たちの課題～戦後補償問題のゆくえ～」を開催した。

9年前の同日に発生したセウォル号惨事の犠牲者と昨年10月に発生した梨泰院（イテウォン）惨事犠牲者への黙祷を行った後、金隆司（キム・ユンサ）代表委員が主催者挨拶。「韓日首脳会談以降、韓国では対日屈辱外交糾弾、尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権退陣の声が高まっている。今日の報告と討論を通じ、正しい韓日関係を作るためにはどうしたらよいかについて、皆さんと共に考えていきたい」と語った。

金昌範（キム・チャンボム）副代表委員

が報告。金副代表委員は戦後の米国の対日政策の変化と1965年の韓日条約締結までの経緯を解説しながら、特に韓日条約について「日本の植民地支配の是非の判断をあえて曖昧にし、被徴用者への補償については全く言及されていない」と指摘した。

尹錫悦政権の対日政策については「日本軍『慰安婦』問題は、外交的には2015年の韓日合意で完全決着という立場で、過去よりも未来優先の韓日関係を追求している」と述べた。そして3月の韓日首脳会談は「韓国側は全面譲歩し、日本側は戦後補償問題を韓国の国内問題として片づける方向付けを確認した会談だった」と評価し、「韓日首脳会談以降、尹政権の支持率は低下し続けている」とし、「韓国民衆が韓日関係を正しく解決するために声をあげていることを、日本の中で正しく伝えていこう」と語った。

報告後は活発な質疑討論と第28回統一マダン生野をはじめ今後の行事予定が紹介され、最後に金昌五（キム・チャンオ）副代表委員が閉会挨拶した。

### ■ 韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の写真、動画などは韓統連インスタグラム、韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

[https://www.youtube.com/channel/UCg\\_8NZg52O1VTAMlgrXfqIQ](https://www.youtube.com/channel/UCg_8NZg52O1VTAMlgrXfqIQ)

韓統連Instagram

[https://www.instagram.com/korea\\_htr/?hl=ja](https://www.instagram.com/korea_htr/?hl=ja)

韓統連 



韓統連YouTubeチャンネル

# 행사예정 行事予定

## 4月

### 情勢学習会(神奈川)

日時: 4月23日(日) 午後1時45分開場 2時開始 場所: ミューザ川崎 シンフォニーホール 内容: 情勢講演(講師: 李俊一(イ・チュニル) 総務部長 主催: 韓統連神奈川本部 連絡先: 090-1049-4261 (ムン)

### 第26回統一マダン神戸プレイベント<地域講演会>

日時: 4月23日(日) 午後2時開場 2時30分開始 場所: 兵庫区文化センター講習室 内容: 朝鮮戦争「休戦協定」締結70年 高まる戦争の危機 私たちの手で平和の礎を!(講師: 宋世一(ソン・セイル) 委員長) 主催: 統一マダン神戸実行委員会 連絡先: 090-5016-6352 (チェ)

### 熊野の朝鮮人追悼集会(三重)

日時: 4月29日(土) ~ 30(日) 場所: 木本トンネル熊野側入り口 内容: 李基允(イ・ギユン)さんと裴相度(ペ・サンド)さんの追悼集会など 主催: 改組三会(三重県木本で虐殺された朝鮮人労働者(李基允・裴相度)を追悼する会、紀州鉦山の真実を明らかにする会、海南島近現代史研究会) 連絡先: 090-9712-3991 (斎藤日出治)

## 5月

### 第5回尹錫悦政権糾弾集会(東京)

日時: 5月13日(土) 午後5時30分 場所: 新宿駅東口前広場(アルタ前) 主催: 東京民主実践連帯 連絡先: 090-4298-6113 (李)

### G7広島サミットを問う市民のつどい

日時: 5月13(土) 午後1時~8時 場所: アステールプラザ(広島市中区民文化センター) 中ホール 参加費: 999円 内容: 特別報告(豊永恵三郎さん「在韓被爆者支援に取り組んで」)、課題別報告、各地からアピール 主催: 同実行委員会 連絡先: 090-4740-4608 (久野)

### 第26回統一マダン神戸

日時: 5月14日(日) 午前11時~午後3時 場所: キャナルタウン広場(JR兵庫駅南側) 内容: ステージ(朝鮮の歌や踊り、テコンドー演舞、和太鼓、エイサー、獅子舞など)、屋台(韓国朝鮮料理など各国の料理、物販など) 主催: 統一マダン神戸実行委員会 連絡先: 090-5016-6352 (チェ)

## 編集後記

先日は韓青の幹部研修会に講師として参加しました。青年たちの前向きな姿勢にこちらが元気をもらいました。やはり韓青は宝ですね。これから、青年たちの支援ができるように頑張っていきたいと思います(李)

※5月のニュースレターは12日(金)、26日(金)に発行します。